

四半期報告書

(第52期第3四半期)

自 2022年1月1日

至 2022年3月31日

シンポ株式会社

名古屋市名東区若葉台110番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7

- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

- 第3 四半期連結累計期間 9

四半期連結包括利益計算書

- 第3 四半期連結累計期間 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	シンポ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 紀彦
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052（776）2231（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田口 茂樹
【最寄りの連絡場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052（776）2231（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田口 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自 2020年7月1日 至 2021年3月31日	自 2021年7月1日 至 2022年3月31日	自 2020年7月1日 至 2021年6月30日
売上高 (千円)	3,909,798	4,574,936	5,497,996
経常利益 (千円)	487,224	686,027	695,426
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	341,247	371,754	512,929
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	399,779	360,696	576,001
純資産額 (千円)	5,099,063	5,494,485	5,275,285
総資産額 (千円)	6,672,788	6,891,890	6,766,355
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	60.29	65.68	90.63
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.4	79.7	78.0

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.04	24.02

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第51期及び第51期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の状況に一時的に改善の傾向が見られたものの、新たに発生した変異型オミクロン株による1月以降の感染急拡大を受け、段階的にまん延防止等重点措置の適用地域が拡大されたことによる行動制限により個人消費が低迷するなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要マーケットである焼肉業界におきましても、8月をピークとする新型コロナウイルス第5波や、1月から急速に広まった第6波に対するまん延防止等重点措置の適用等により時短営業や臨時休業に追い込まれ、大変厳しい状況が続きました。また、第6波はピークを越したものの客足は依然としてコロナ禍以前の水準には戻っておらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、焼肉店以外の飲食店様に対して焼肉店への業態変更を促進してまいりました。また、既存焼肉店に対しては店舗の改装や改築に伴う無煙ロースターの入れ替えのみならず、内装工事や空調工事、及びダクト清掃等のメンテナンス受注などトータルの受注に努めてまいりました。

また、連結子会社であるSHINPO AMERICA, INC. は、2018年1月の会社設立以降、アメリカなど北米を中心に無煙ロースターの販売およびアフターサービス、並びにメンテナンスサービスの提供を中心に事業を展開してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業環境の急変に伴い、悪化した収益の回復が見込めない状況が続いていることから、当社グループの経営資源の選択と集中を目的として解散および清算を決議いたしました。これに伴う2022年6月期への影響は現在精査中であります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,574百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益670百万円（前年同期比42.5%増）、経常利益686百万円（前年同期比40.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、当第3四半期連結累計期間において発生したシートキー操作基盤の不具合に係る対策費用として特別損失にリコール関連損失41百万円の計上を行ったものの371百万円（前年同期比8.9%増）と増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ125百万円増加し6,891百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少584百万円、受取手形及び売掛金の減少58百万円、その他有形固定資産の減少35百万円などがあつたものの、原材料及び貯蔵品が180百万円増加、新名古屋工場新設に伴う建設仮勘定が661百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し1,397百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加53百万円などがあつたものの、未払法人税等が67百万円減少、役員退職慰労引当金が81百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し5,494百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当141百万円があつたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益371百万円の計上などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は58百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,775,000
計	14,775,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,140,850	6,140,850	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,140,850	6,140,850	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	—	6,140,850	—	639,307	—	595,887

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 481,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,658,000	56,580	—
単元未満株式	普通株式 1,850	—	—
発行済株式総数	6,140,850	—	—
総株主の議決権	—	56,580	—

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シンポ株式会社	名古屋市名東区若葉台110番地	481,000	—	481,000	7.83
計	—	481,000	—	481,000	7.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,989,631	2,405,496
受取手形及び売掛金	813,681	755,653
商品及び製品	86,465	70,845
仕掛品	69,306	89,726
原材料及び貯蔵品	282,932	463,501
その他	63,034	52,607
貸倒引当金	△648	△387
流動資産合計	4,304,403	3,837,442
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,482,891	1,482,891
建設仮勘定	30,178	691,653
その他(純額)	441,478	405,587
有形固定資産合計	1,954,548	2,580,132
無形固定資産		
	40,106	31,086
投資その他の資産		
投資有価証券	342,085	307,269
その他	144,280	155,028
貸倒引当金	△19,068	△19,068
投資その他の資産合計	467,297	443,229
固定資産合計	2,461,952	3,054,448
資産合計	6,766,355	6,891,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,260	211,237
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	61,218	61,266
未払法人税等	147,032	79,648
賞与引当金	26,200	44,283
役員賞与引当金	30,000	11,700
その他	604,291	651,263
流動負債合計	1,046,003	1,079,398
固定負債		
長期借入金	173,656	127,848
役員退職慰労引当金	124,544	42,736
退職給付に係る負債	96,788	112,787
その他	50,077	34,634
固定負債合計	445,066	318,007
負債合計	1,491,070	1,397,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	4,017,694	4,247,952
自己株式	△188,375	△188,375
株主資本合計	5,064,514	5,294,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,038	173,729
為替換算調整勘定	12,732	25,983
その他の包括利益累計額合計	210,771	199,713
純資産合計	5,275,285	5,494,485
負債純資産合計	6,766,355	6,891,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,909,798	4,574,936
売上原価	2,420,385	2,842,895
売上総利益	1,489,413	1,732,040
販売費及び一般管理費	1,018,980	1,061,620
営業利益	470,432	670,420
営業外収益		
受取利息	265	157
受取配当金	2,116	2,834
受取賃貸料	5,177	5,174
為替差益	32	1,689
雇用調整助成金等	9,718	5,551
その他	2,188	2,447
営業外収益合計	19,499	17,855
営業外費用		
支払利息	682	528
不動産賃貸費用	2,024	1,720
営業外費用合計	2,707	2,248
経常利益	487,224	686,027
特別利益		
投資有価証券売却益	14,440	—
関係会社株式売却益	44,890	—
新株予約権戻入益	700	—
保険解約返戻金	—	42,118
受取和解金	2,000	—
特別利益合計	62,030	42,118
特別損失		
投資有価証券売却損	15,100	—
固定資産除却損	2	389
役員退職慰労金	—	118,685
リコール関連損失	—	41,435
特別損失合計	15,102	160,509
税金等調整前四半期純利益	534,152	567,635
法人税等	192,905	195,881
四半期純利益	341,247	371,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,247	371,754

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	341,247	371,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,889	△24,308
為替換算調整勘定	3,643	13,250
その他の包括利益合計	58,532	△11,057
四半期包括利益	399,779	360,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,779	360,696
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償支給取引について、従前は有償支給した支給品の消滅を認識しておりましたが、支給先から加工品を買い戻す義務を負っていることから、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。なお、支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について、「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債の「その他」に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の「原材料及び貯蔵品」と流動負債の「その他」がそれぞれ23,556千円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(賞与支給対象期間の変更)

当社は、第2四半期連結会計期間において給与規程の改訂を行い、賞与支給対象期間を夏季賞与については支給前年の11月1日から支給当年の4月30日を支給当年の1月1日から6月30日に、冬季賞与については支給当年の5月1日から10月31日を支給当年の7月1日から12月31日にそれぞれ変更しております。

この変更による移行措置に伴い、2021年冬季賞与に係る賞与支給対象期間であった2021年5月1日から6月30日に係る賞与支給見込額として前連結会計年度末において計上した賞与引当金26,200千円を、第2四半期連結会計期間において戻し入れております。

この結果として、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26,200千円増加しております。

(連結子会社の解散決議)

当社は、2022年3月18日の取締役会において、当社の連結子会社であるSHINPO AMERICA, INC. を解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

SHINPO AMERICA, INC. は、2018年1月の会社設立以降、アメリカなど北米を中心に無煙ロースターの販売およびアフターサービス、並びにメンテナンスサービスの提供を中心に事業を展開してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業環境の急変に伴い、悪化した収益の回復が見込めない状況が続いていることから、当社グループの経営資源の選択と集中を目的として解散および清算を決議いたしました。

2. 解散する連結子会社の概要

- (1) 社 名：SHINPO AMERICA, INC.
- (2) 所 在 地：5820 Stoneridge Mall Road Suite 325, Pleasanton, California 94588 USA
- (3) 代 表 者：CEO李蘭英
- (4) 事 業 内 容：米国における当社製品・部品の販売およびアフターサービス
- (5) 資 本 金：\$500,000 (当社100%出資)
- (6) 設 立 年 月：2018年1月
- (7) 大株主及び持株比率：シンポ株式会社100%

3. 解散および清算の日程

現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算結了の予定ですが、具体的な日程は現時点で未定です。

4. 今後の見通し

本解散および清算による2022年6月期への連結業績への影響は現在精査中であります。

5. 当該清算による営業活動等への影響

当該連結子会社の清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	50,999千円	47,811千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月18日 定時株主総会	普通株式	141,496	25	2020年6月30日	2020年9月23日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月24日 定時株主総会	普通株式	141,496	25	2021年6月30日	2021年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
製品	1,504,320
部材品	749,732
据付工事	1,213,199
その他内装工事	820,635
商品	211,042
アミ洗淨	76,006
顧客との契約から生じる収益	4,574,936
その他の収益	—
外部顧客への売上高	4,574,936

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益	60円29銭	65円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	341,247	371,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	341,247	371,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,659	5,659

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 5月13日

シンポ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鬼頭 潤子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大橋 敦司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンポ株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンポ株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【会社名】	シンポ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 紀彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長安藤紀彦は、当社の第52期第3四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。